

WORLD NOW

中国

新方向を模索する中国経済

中 嶋 嶺 雄

東京外国語大学・教授

改革と開放の当面の挫折と台湾の発展

鄧小平体制下の中国は、アジアNIESの著しい経済的発展と比較してきわめて多くの問題を抱えている。「改革」と「開放」を目指す中国が今日抱えているさまざまな矛盾や病理をまず、指摘したい。とくに中国経済の脆弱な基盤の上で起こっている最近の超インフレや価格体系の混乱、外貨不足などの深刻な事態、貧富の差の増大、拝金主義の横行等に見られるモラルの低下などは、当面の「改革」と「開放」の政策を阻害するばかりか、こうした経済的・社会的混乱は当然、党中央に依然として潜在する政策対立や路線闘争にはね返ってこざるを得ない。

1988年9月26日から30日まで北京で開かれた中国共産党三中全会（13期）では、ついに経済引き締め政策を決定せざるを得なくなり、当面の2年間は経済環境と経済秩序の調整・整備に努め、とくに激しいインフレの抑制に重点がおかれることとなった。

今回の三中全会コミュニケからは、1987年の中国共産党13回大会以来、趙紫陽総書記が中心となって進めてきた「沿岸地区経済発展戦略」への言及は全くなくなっている。

1988年初頭には趙紫陽総書記の若きブレーン・王建（国家計画委員会経済研究所副研究員で弱冠32歳）のアイデアとして注目された「国際大循環」経済戦略（農業と重工業、国内経済と国際経済、とくにアジアNIESとの経済循環関係のなかで中国の経済発展をはかる戦略）も、最近ではすっかり影をひそめてしまった。

こうして、「改革」と「開放」の推進につとめてきた趙紫陽総書記のリーダーシップも、今や危機にさらされつつあると言ってもよいであろう。

こうした引き締め政策の一環として、1988年10月中旬に、中国國務院直属の新興企業集団で、日本とも深い関係にあった総合商社の康華発展総会社が、党中央と國務院の決定により輸出入業務差止めなどの業務整理を命ぜられたことは、会社の「官倒」（政府と癒着して物資の横流しなどの特権を行使すること）が批判されていただけに、象徴的な出来事であった。

こうして中国の開放経済は、はやくも再度の調整を余儀なくされている。香港の「フーイースタン・エコノミック・レビュー」誌

1988年10月27日号が「進路を見失った中国経済」と題するカバー・ストーリーを掲載していたが、このタイトルは決して誇張ではないのである。

私は1988年夏の訪中および訪台において、中国の現状をつぶさに観察しながら、当面の中国を、中国国民党が作った、新しく生まれ変わりつつある、そしていまやアジアNIESの旗手として全世界の注目を集めているニュー台湾と比較せざるを得なかった。それをもっと理論化して言えば、社会的・経済的には、もう完全に勝負があったということであろう。つまり、1人当たりのGNPがすでに5,000米ドルを超えている台湾、そして外貨準備では中国の20~30倍にも当たる、800億米ドルを超える世界第2位の外貨を保有している台湾。人口は中国の60分の1の2,000万人程度なのに、貿易量その他の国際経済指標ではほとんどすべて中国大陸を上回っている台湾。片や、政府が統括できる外貨は数10億ドル程度しかない中国。こうして見ると、その経済的・物質的な面での勝負は歴然としている。

そして精神的・道義的にも、社会主義国として最も重要なはずの「精神文明」や「文明礼貌」の面において、今日の大陸は完全に没落していることをそこに加えれば、ここでも勝負があったのではないか。

このような状況の中で、中国社会にはいまや台湾の影響がひしひしと及びつつある。現に、いわゆる「4つの現代化」、つまり農業・工業・国防・科学技術の現代化をめぐる、今日の中国でしきりに囁かれていることは、「新しい4つの現代化」（「新四化」）という影のスローガンである。その「新しい4つの現代化」とは何か。

それは「深圳の香港化、広東省の深圳化、海南島の台湾化、そして中国全土の広東省化」というものである。これは、一種のブラック・ユーモアでもあり、同時に、中国の政治指導者も、私が会った中国社会科学院の要人たちも、半ば肯定している政策であり、趙紫陽総書記が唱える「沿岸地区経済発展戦略」も、それを裏返すと、この「新しい4つの現代化」にならざるを得ない。こうした潮流が中国大陸をいま、沿岸部から洗いつつあるのである。

台湾の存在が、今日の中国にとって、いわばかつての打倒すべき蒋介石反動体制の時代の台湾から、中国現代化の1つの灯台になりつつある現実——少なくとも庶民レベルではそのような現実への認識が深まりつつあり、知識人レベルでも、経済発展に成功した「台湾モデル」を真剣に学ぼうとする認識が広がりつつあることは、日本では意外に知られていない。台湾の小説や映画、オートバイや電化製品などの評判が良いことは時々伝えられるが、そのような台湾の発展への新たな認識がいま中国内部に生じつつあることは、まだあまり気づかれていない。だが現に広州あたりでも、台湾製品への憧れは高まっている。

同時に、1987年の秋以来はじまった、いわゆる大陸への近親訪問については、その後の台湾側の宥和政策もあって、香港・深圳を経て膨大な数の台湾の人びとが、いま一斉に大陸に上陸しつつある。それはかなり辺鄙な内陸地方にまで広がっていつているわけで、この1年間でその総数は35万人という驚くべき人数に上っており、その影響は極めて大きなものがある。ヨコ社会としての中国人社会特有のネットワークを通じて、台湾の経済的・社会的発展に関する様々な情報が中国社会

の底辺にインプットされつつあるのである。

一方、中国大陸からは、去る11月9日以降、病氣見舞いや葬儀参列などの目的での「大陸同胞」の訪台が許されるようになり、その第1号として11月14日に銭易女史（清華大学教授）が父親の見舞いに台湾を訪問した。ついで12月20日には、中国大陸の海外留学生5名（米ハーバード大・博士過程の銖頴一氏ら）が始めて訪台し、中台間の学術文化交流のための訪台もついに許されることになった。こうして「開かれた中台関係」への転換が始まりつつある。それはとりもなおさず、台湾の自信によるものであろう。このような動向に、日本人はもっと注目すべきであり、「水は高いところから低い所へ流れる」という平凡な真理を忘れてはなるまい。

中国革命40周年の現実

1989年は中国革命40周年である。このような節目に当たって、では中国の現状はどのように総括できるのか。最近の中国共産党の諸文献や鄧小平氏、さらには李鵬首相の発言は、中華人民共和国成立40周年になろうとしている現実の中で、正しい政策が行われたのは、50年代前半の新民主主義革命の時期と、1978年以降のいわば鄧小平路線、開放体制への移行の時期だけだという認識を表明している。ということになると、過去40年間で、正しい政策が行われたのは、現実には10年余りしかないわけで、後の30年近くはすべて誤っていたということをして、中国の指導者も認めざるを得なくなっているのである。

このような認識は、まったく正しいものである。私自身、かねてから、百家争鳴運動を反右派闘争として糾弾して以来 — つまり百

家争鳴運動から反右派闘争へと急激に転ずることとなった1957年6月の転換期以来、中国は間違った道に入り込んで行ったのだという点を、私の処女作『現代中国論』（青木書店・1964年）以来一貫して強調してきたつもりである。中国の指導者もようやく、私と同様の認識に立ちはじめたのであろう。しかし、そのような認識にいかにも中国の指導者が立ち到ったとしても、この失われた30年間を取り戻すことはもはや出来ない。

この間に、日本ばかりが、台湾や韓国、そして香港、シンガポールなど東アジア経済圏は大きな社会的発展を遂げた。しかも、戦後の冷戦体制とその後の国際環境の変動をつかんで、これらの諸国は工業化を達成し、経済的自立への道を歩みはじめ、それを見事に実現したのだ。だが、今後の世界に再び2次大戦後の20年のような経済成長の活性期は訪れないだろうから、今になって気付いてみても余りにも遅すぎると言わざるを得ない。

趙紫陽首相は、1987年秋の中国共産党第13回党大会の報告で、「中国の工業は100年も立ち遅れた大量の工業と併存している。… 広大な未発達地区および貧困地区と併存している。世界の先進レベルに達した科学技術も僅かながら存在するが、そうした科学技術のレベルはおしなべて低く、文盲・半盲もなお人口の4分の1を占める状態と併存している」と述べ、それなりの正しい現状認識を示している。そしてマルクス主義を依然として評価しながらも、「外国のまる写しではダメである」と言って、独自の近代化された中国社会主義を建設しようと力説している。そのために現在、「沿岸地区は、南から北へ広々とした前線開放地帯を形成しつつある」と、例の

「沿海地区経済発展戦略」を唱えていた。労働集約型の中国国内経済をアジアNIESの活力ある国際経済と交流させようとするものである。そして将来、「社会主義現代化を基本的に達成するまで、少なくとも100年の歳月を必要とする」と述べて、いわゆる「社会主義初級段階論」を趙紫陽氏は強調しているのである。

このような趙紫陽首相の現状認識の正しさにもかかわらず、今日の中国が孕む問題は、あまりにも大き過ぎると言わざるを得ない。過去30年にわたって「毛沢東思想」の呪縛に取りつかれ、権力闘争に明け暮れ、中国社会をずたずたに分断し、そのあげくにそれらの価値観が否定されたところに急激に外国の影響が入ってきたわけで、その中でさまざまな混乱に直面しているというマイナス遺産は、とても一朝一夕に解決できるものではないだろう。沿海地区経済発展戦略に対しても、それは中国社会の外国依存を強めるだけだった批判が最近目立っているのは、このような中国の現実を反映していると言えよう。

「理想もあれば道徳もあり、教養もあれば規律も守る」ことを中国共産党は強調し、「現代化した社会主義国を築き上げるのだ」と唱えているが、自ら作り出した中国革命社会の現実が、これら中国指導者の方向付けの前にかに大きな壁として立ちはだかっているかを指摘せざるを得ないのである。

中ソ関係の新展開 以上のような中国の現状は、一方で、西側諸国やNIES諸国との経済関係の強化が中国経済の脆弱性のゆえに大きなリスクが伴うことを示す反面、社会主義諸国とくにソ連との関係の強化をさらに必要

とする方向へと中国を誘いつつある。

そうしたなかで、中ソ関係も大きく変わろうとしている。1989年前半には、世紀の中ソ首脳会談がいよいよ北京で開かれることになった。最近の中ソ接近を具体的に見てみると、たとえばモスクワ—北京を結ぶ最短距離の第4の中ソ鉄道（新疆ウイグル自治区—カザフ共和国経由の北疆鉄道）の建設は、すでに1991年の全線開通をめざしてソ連の全面的資金援助（第2期工事分4億5,000万元）と技術協力により急ピッチで進行しつつあり、また中ソ間貿易の拡大も、大きく進展しようとしている。

中ソ間の経済・技術協力、文化・学術交流もさまざまな分野で進展しつつあり、とくに注目されるのは、中ソ間で大規模な紙パルプ合併企業工場の建設計画が推進され、大量の余剰労働力を抱える中国からの対シベリア労働力輸出計画がすでに具体化しつつあることである。すでに中国からの労働力は一部ソ連に投入されているが、近い将来、黒龍江省などを接点にして約100万の労働力輸出計画が実施されようとしている。社会主義先進工業国のソ連と社会主義発展途上大国の中国、硬構造社会主義国のソ連と柔構造社会主義国の中国という、社会構造上の相互依存・相互補完関係の強さから見ても、中ソ関係は今後、著しく緊密化するであろう。

同時に、ペレストロイカを進めつつあるソ連と、改革・開放戦略を進めつつある中国との共通基盤は急速に拡大しつつあり、社会主義経済の長期的な困難と停滞も、両国の相互依存・相互補完関係を強化せずにはおかない。

こうして、中ソ関係は1990年代に大きな構造的変化を見せるであろうことは疑えず、こ

のような中ソ関係を基軸にして、社会主義諸国関係も徐々に再編成されて行くであろう。中ソ両国は、一方で西側諸国と交流を深めながら、社会主義の歴史的崩壊過程を延命させるためにも、相互に協力せざるを得ないのであり、国際政治の舞台では一種の“ゆるやかな同盟”関係を形成してゆくものと思われる。

かつて1950年代の中ソの一枚岩的団結の神話が劇的に崩れ去った後、今度は「永遠の中ソ対立」という神話に閉ざされ、非毛沢東化に伴う中ソ和解への可能性を見ようともせず、また、今日でも中ソ関係改善の歴史的意義をできるだけ過少評価しようとする傾向にある西側諸国、とくに伝統的な中ソ離間策の行き詰まりに直面しているアメリカ政府や過度の対中親近・対ソ強硬策をとり続けてきた日本政府・外務省は、表面上、中ソ接近を歓迎してはいるが、従来の「チャイナ・カード」政策は根本的に修正を余儀なくされるであろう。

従来、中ソ改善を妨げる要因として中国側が主張してきたいわゆる「3大障害」に期待していたのと同様、今度は、中ソの同盟関係への復帰はあり得ないという中ソ双方の主張に安堵しているように見受けられる日本外交には、独自の外交政策が欠如しているがゆえに、中ソ関係の急ピッチの進展は、日ソ関係の著しい立ち遅れとともに、日本外交のあり方への再検討を促すはずである。

今日の国際環境も、社会主義国としての中ソ双方の“上昇パワー”も、50年代とは根本的に異なっていて、いまや社会主義に未来はなくなりつつあるけれど、中ソ双方が抱える国内的な困難（経済停滞、民族反乱、民主化要求など）を考えれば、やはり、社会主義圏の新しい再編と“ゆるやかな同盟”関係の形

成が、次のステップとして迫られてくるのではなかろうか。

このような中ソ関係の大きな変動を軸として、アジアの国際環境も大きく変わろうとしている。中ソ対立が解消されるにつれて、アジア各国・各地域の自主的な対共産圏外交が今後ますます活発化する徴候が、くっきりと浮かび上がってきている。

そうしたなかで、李登輝体制下の台湾の外交的柔軟化、いわゆる「弾性外交」によって外交関係を持たない諸国との関係が活発化しつつあることが注目されよう。この10月初旬には台湾からソ連へ商務視察団が史上初めて訪問して話題を呼んだが、中国側は台湾からのソ連訪問をむしろ積極的に評価していると、M.L.チタレンコ・ソ連科学アカデミー極東研究所長は最近の私との会話の中で指摘していた。1988年1月には約200名規模のさらに大型の台湾代表団が訪ソする予定になっている。これらの新しい現象は、ともに韓国や台湾の経済発展という自信と、対米依存から脱却して経済・貿易関係も多角化しようという経済戦略に裏付けられたものだと言えよう。

こうして、アジアの国際関係には、米ソ関係や中ソ関係改善によるグローバルな国際政治の転機とともに、従来の軍事的・戦略的枠組みとは異なった、いわば下からの国際政治の転換とも言える大きな地殻変動が生じつつある。このような非軍事戦略的・経済主導的な国際関係の枠組みこそ、今後ますます重要になってゆくであろう。 □

(TBR WCR 89103)